

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

12

2017

新ビジネスコラム

ユニリタのスマートフォーメーションサービス第3弾

「情報システム部門から見た『デジタル変革』への対応…
攻めと守りの両立」

業務課題解決ソリューション

Excel業務効率化の特効薬

—使い慣れたExcelを最大限に
活用した業務改善—

製品&サービス最新トピック

双方向コミュニケーションで
ビジネス・イノベーションを創出する
代理店向けサービス・
プラットフォームのご紹介

システム管理者の会

システム管理者認定講座
2018年1月の受講をお待ちしております

UNIRITAユーザ会

福岡特集!観光名所から
ローカル情報までご紹介!!

パートナー様ご紹介

株式会社データ総研
データマネジメントと
品質調査サービスのご紹介



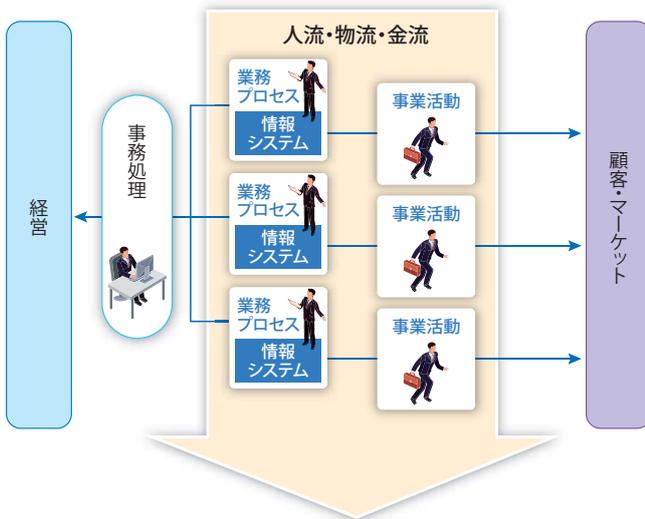
ユニリタ
イメージキャラクター
ホラン千秋

ユニリタのスマートフォーメーションサービス第3弾 「情報システム部門から見た 『デジタル変革』への対応・・・攻めと守りの両立」

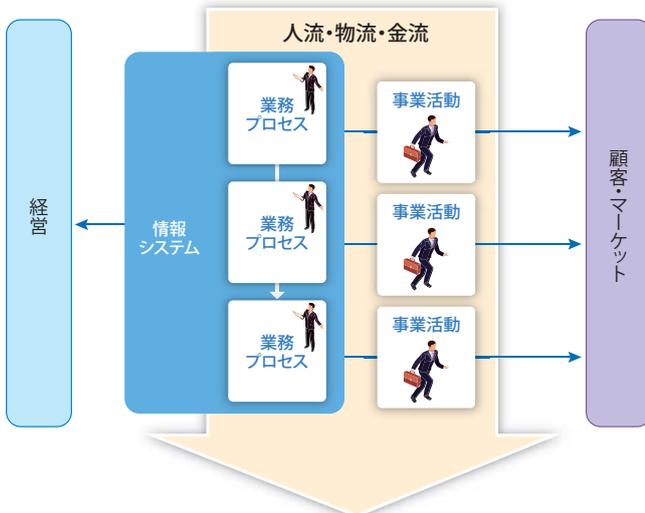
当該コラム(10、11月号)では、「攻めのITから入るデジタル変革」についてユニリタの考え方を解説しました。スマートフォーメーションサービスは「攻めと守りの両立」を掲げていますが、あまりにも文化が異なるこの2つの「モード」をどう両立させればよいのか、既存資産を抱える情報システム部門の立場から考えてみます。

コーポレートITとビジネスIT

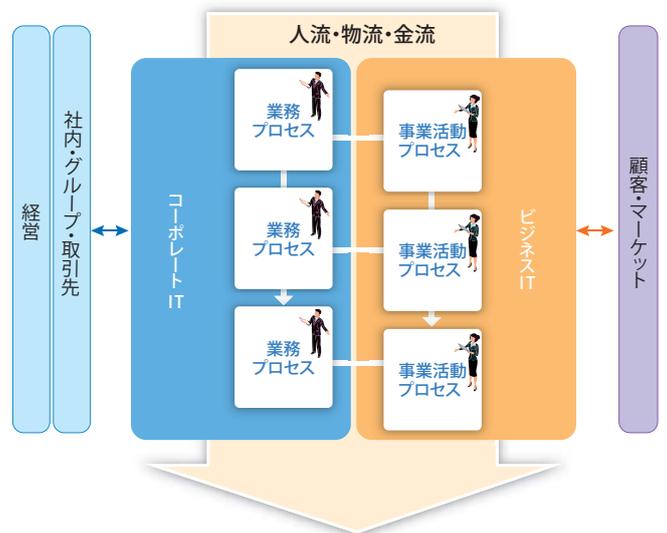
まず、企業内における情報システムの位置付けについて振り返ってみましょう。元来、企業内の情報システムは、業務の効率化・ガバナンスの観点から、業務単位に構築され、それぞれの事業活動・事務処理を含む業務を通して、顧客・経営と関わってきました。正に縁の下の力持ちであり、システムは「業務担当者の道具」でした。



そして現在の基幹業務における情報システムは完全に業務プロセスと統合され、効率化・ガバナンスに加え、経営判断の道具として活用することが求められています。すなわち、情報システムは業務担当者の道具からマネジメントのための道具に変わってきています。



これに加えて、顧客やマーケットとの接点自体にもデジタル化の波が押し寄せる時代には、ばらばらの事業活動ではなく、顧客を中心にした、「ビジネスの道具」としての視点と基盤が必要になってきます。



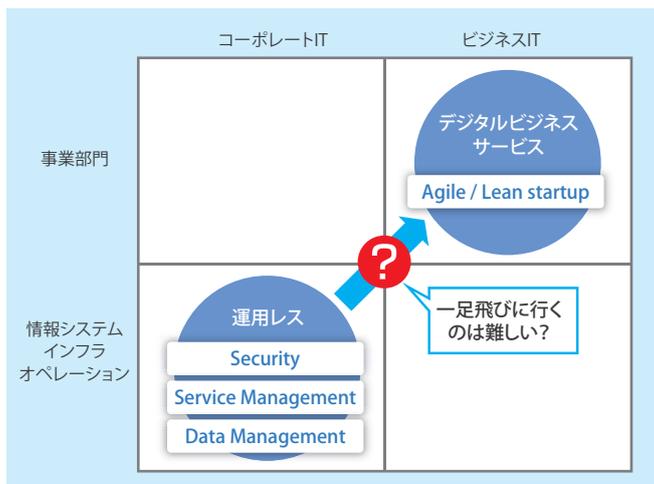
ここで、顧客・マーケットに対して、直接的に接点を持つ情報システムの基盤・サービス自体を「ビジネスIT」と呼び、これに対し、社内の業務や人・モノ・金に関わる従来型の情報システムを「コーポレートIT」と呼ぶこととします。

攻めと守り

ビジネスIT、コーポレートIT共に、ビジネス実行・マネジメントのための仕組みであり、生産性の向上を目的としています。そのアプローチが異なります。生産性の指標は成果/コストで計算されますが、分子を大きくする考え方が「攻め」、分母を小さくする方法論が「守り」と言えます。

ビジネスITの目的は、ビジネス自体の生産性向上(分子を大きくする)や新しいビジネスモデルの構築であり、SMAC(Social, Mobile, Analytics/Big Data, Cloud)に加えてAIやIoTを前提としたITドリブンのイノベーション発生装置であり、正に攻めのITと言えます。この領域のメインプレイヤーは事業部門になります。これに対し、生産現場やバックオフィス、ホワイトカラーを主な利用者とし、「業務」生産性を高める(分子を小さくする)ための統制・効率化の道具であるコーポレートITは、社内の業務プロセスの支援が中心的な役割の守りのITとなります。

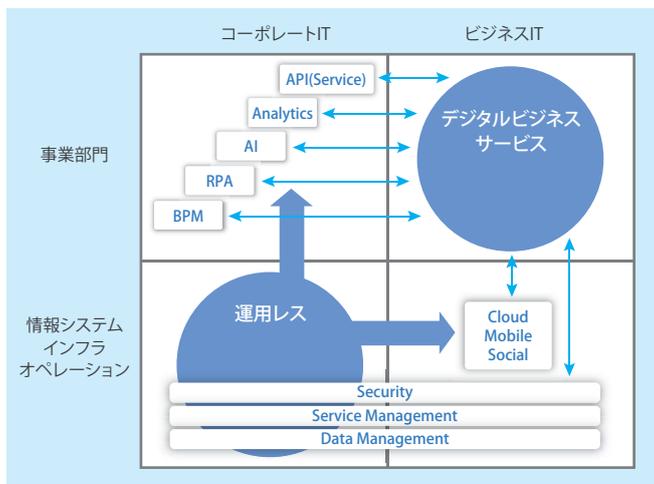
ここから単純に、攻めのIT=ビジネスIT=事業部門のIT、守りのIT=コーポレートIT=バックオフィスや従来型情報システム部門という区分けをした場合、この2つのITの間に壁ができてしまいます。それはあまりにも文化が異なるからです。



安心・安全が最優先事項でありSLAをマネジメントの基礎とするコーポレートITに対し、スピードや変化対応力、その先には経営貢献する成果が求められるビジネスITでは、見ている方向が異なります。

高めるべきものが「サステナビリティ(持続可能性)」と「イノベーション」では、これらを直接的につなぐには無理があります。

そこで、少し回り道になりますが、共通するテクノロジーを媒介として、これらの2つのITを融合しようというのが私たちの考え方になります。



ビジネスITは基本的にクラウド・モバイル・アナリティクスなどの新しい技術基盤上で提供されます。

片や、コーポレートITにおいてもこれらの技術を用いて業務の効率化が図れるはずですが。

昨今のRPAブームなどは、新しいビジネスモデルの生成というよりも現業部門の効率化を直接的な目的として活用しているケースが多いと感じます。しかしながら、この過程で業務プロセスの標準化・デジタル化が行われ、将来的にはビジネスITからのサービスコールにより24x365の新しいサービスが生まれるかもしれません。

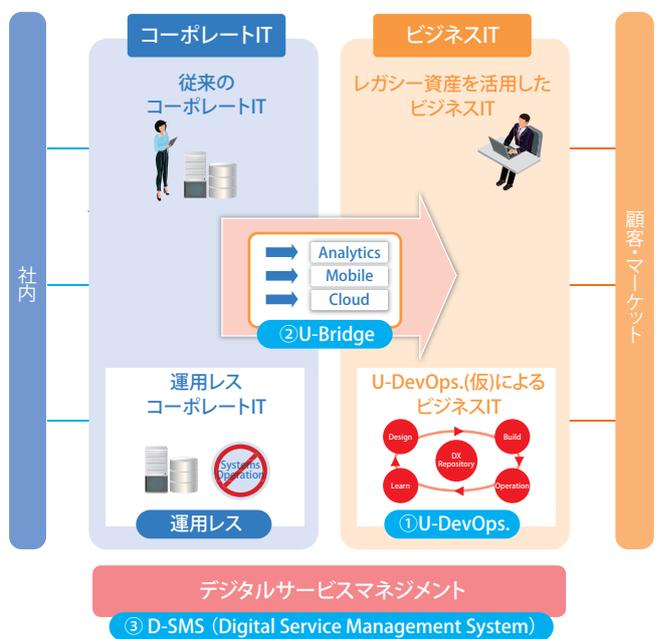
ビジネスITが必ず必要とするコーポレートITの資産にデータがあります。企業内であればデータ連携は容易ですが、事業・業務のサービス化が進み、企業(個人)間での取り引きがデジタル化される時代には、セキュアな基盤の上で軽量なAPIによる連携が一つの解になります(APIエコノミー)。このためにはコーポレートIT(レガシーシステム)のAPI化が避けられません。このように、コーポレートシステムを新しい技術に対応させることによってビジネスITとの共通項が出来上がってくると考えています。

もう一つの視点は、クラウド基盤によってインフラ管理が不要なデジタルサービスでも、スタートアップ期間が終わりサービスやビジネスが軌道に乗ってくれば、自ずとサービス自体の管理や、より固いセキュリティが求められるというものです。スピードや変化対応力を維持しながらも相対するサステナビリティマネジメントも必要になりますが、それは従来のシステム運用に一日の長があります。

このように、コーポレートITが、最新テクノロジーに対応し、マネジメントメソドロジーを拡張することによって、ビジネスITとの境目は徐々になくなっていくものと考えています。

ユニリタのサービス

ユニリタはコーポレートITとビジネスITのそれぞれに一貫したサービスと製品を提供していきます。



攻めのIT=ビジネスITの領域では、ビジネスのキーとなるインフォメーションフローを増やすためのコミュニケーションプラットフォームとデジタルアプリケーションを開発・運用するためのマイクロサービスを提供します。(① U-DevOps …ユニリタマガジン 10、11月号「攻めのITから入るデジタル変革」参照)

守りのITでは、更なる効率化と全体最適を目指す「運用レス」コンセプトと製品群に加えて、コーポレートシステムを新しいテクノロジーに対応・移行させるための各種方法論・サービスを順次リリースしていきます。(② U-Bridge)

そして、攻め・守りのIT双方にまたがり、デジタルオペレーションをマネジメントする新しいコンセプト/サービス(③ D-SMS)を次号で紹介いたします。

担当者紹介

執行役員
デジタルサービス本部
データアナリティクスグループ長

野村 剛一

Excel業務効率化の特効薬

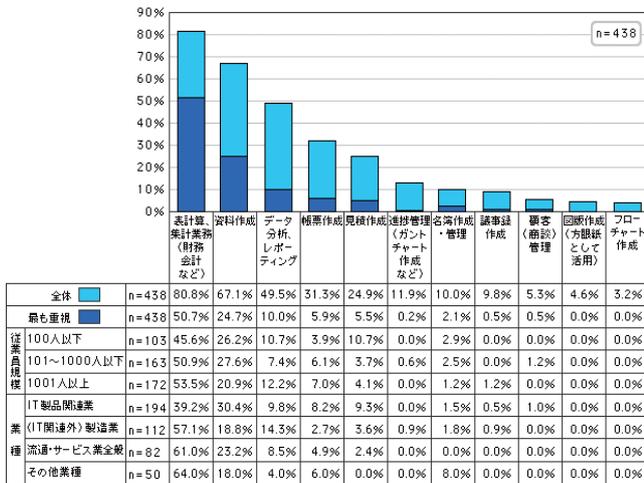
— 使い慣れたExcelを最大限に活用した業務改善 —

Microsoft Excelは皆様の業務において最も使用されているツールの一つです。しかしながら、Excelへ依存することによる課題も多く存在することをご存知でしょうか。Excel業務ごとに発生している課題に応じた対策を講じることによって、Excelの利便性を活かしたまま業務効率化が可能です。今回はユニリタの業務改善ソリューションを活かし、皆様の一番身近なExcel業務の効率化を図るための方法をご紹介します。

➔ Microsoft Excelの課題

多くの企業で利用されているMicrosoft Excel。その利用用途はドキュメント作成から、表計算、グラフ作成、入力フォーム作成、業務アプリケーションなど、ビジネスのさまざまな場面で活用されている万能ツールであり、もっとも身近なツールです。

図2 Excelの利用用途(上位3項目を選択)



出典：キーマズネット『Excelの利用状況(2016年)』 <http://www.keyman.or.jp/at/30008994/>

上記グラフの上位5位までを見ても、Excelを業務で使用している割合が高く、特に集計業務など比較的業務部門に近い部門でExcelは利用されていることがわかります。

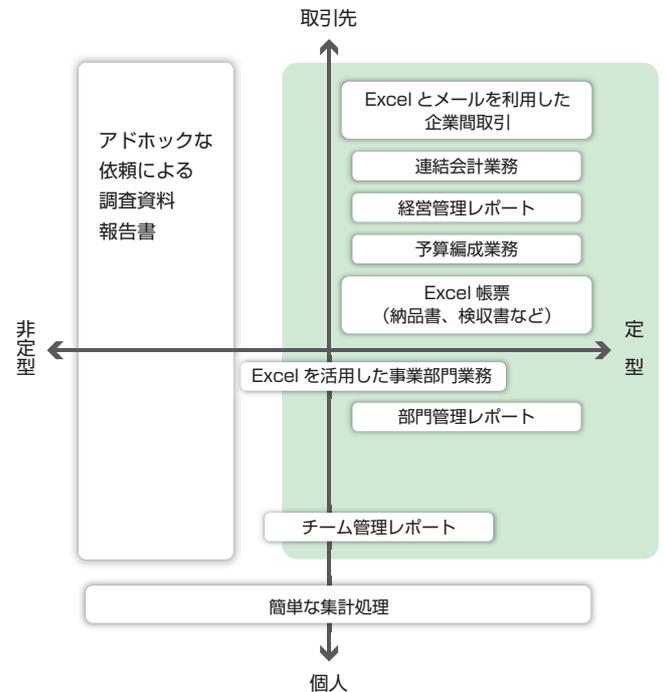
Excelは万能ツールである一方で、担当者による転記ミスや目視による確認などの工数増加によって、情報公開速度が遅くなり、その結果として意思決定が遅れ、昨今のビジネススピードに追従できないといった課題があります。そのほかにも多大な集計作業のコスト、マクロ老朽化、異動などによる引き継ぎ、Excelファイルの散在など、さまざまな課題を抱えるケースが多くあります。

上記のような課題の対策として、各社「脱Excel化」を図ろうと検討しますが、費用が高額になってしまう、現行業務の継続性を担保できないなどの理由から、うまく進めることができないという声を聞きます。

➔ Excel業務刷新における対象の選定

Excel業務を業務単位にカテゴリ分けし、対象業務規模の大きさを縦軸、定型、非定型を横軸にした散布図に業務をプロットすると以下のようになります。

Excel業務の散布図



Excel業務をプロットし分析したところ、対象業務がチーム単位以上、かつ定型業務に近い部分(上図緑部分)に関して、自動化や効率化が可能なExcel業務特有の課題が発生しています。これらのExcel業務特有の課題を解決することで、Excel業務を効率化することが可能となります。

Excelを利用した対象業務ごとに課題はそれぞれ異なります。Excelを業務に活用する際に陥りやすい課題を洗い出すことで、課題に対する有効な解決策を講じることができます。

② 対象業務ごとの課題の洗い出し

Excelを利用した対象業務ごとの課題を整理してみると大きく4つのExcel業務特有の課題に分けることができます。

課題		対策
取引先・グループ会社との連携	対象業務例	<ul style="list-style-type: none"> Excelとメールを利用した企業間取引 連結決算業務
	具体的な課題例	<ul style="list-style-type: none"> 会社が異なるため、Excelのレイアウトを変更することができない 取引先の増加に伴うデータ加工処理量の増加 データの授受はメールであるため漏れが発生する 集計、転記の手間
Excel管理資料	対象業務例	<ul style="list-style-type: none"> 経営報告レポート 部門管理レポート Excel帳票(納品書・検収書など)
	具体的な課題例	<ul style="list-style-type: none"> レポートの提供スピードが遅い 現在のイメージを踏襲しなければならない 情報公開の方法も紙からタブレットに至るまで対応しなければならない データを改ざんされないための対策を講じなければならない 集計、転記の手間
予算編成業務	対象業務例	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成業務
	具体的な課題例	<ul style="list-style-type: none"> 部門間での調整を行う過程で何度もやり直しが発生してしまう 予算編成業務のために専用の高価なソフトは購入できず、Excelでやり取りをしなければならない 集計、転記の手間
限界を迎えた集計業務	対象業務例	<ul style="list-style-type: none"> Excelを活用した事業部門業務 部門、チーム管理レポート
	具体的な課題例	<ul style="list-style-type: none"> データ量の増加に伴うExcel処理の遅延 担当者の異動や退職に伴うブラックボックス化 自動化されているが口伝で業務が継承されるためドキュメントが残らない

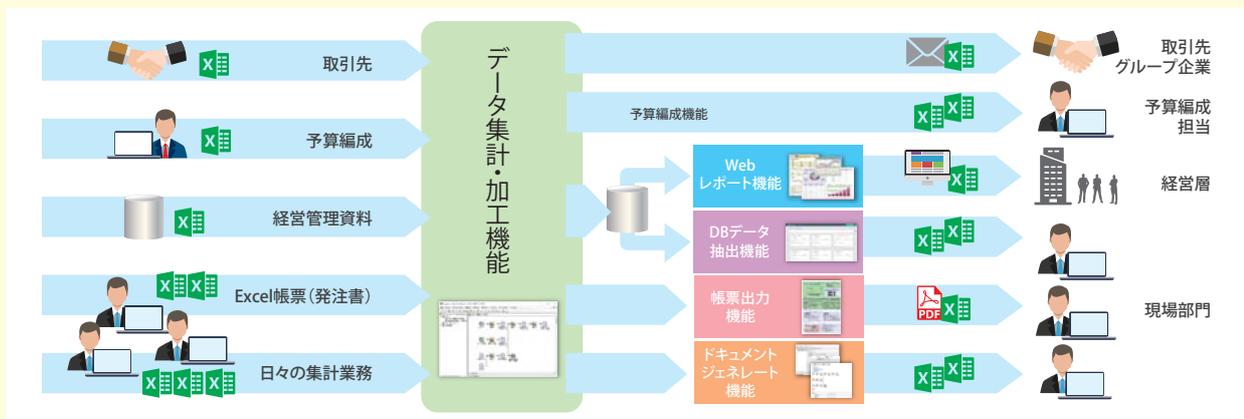
これらの課題は情報システム部門で発生しているのではなく、特に業務部門に発生している課題ということがわかります。洗い出した課題に対して、それぞれに改善のアプローチを行うことによりExcel業務特有の

課題を解決することができます。全てをシステム化するのではなく、業務に影響のない範囲でシステム化し、Excelの利便性を活かしながら業務効率化を実現させる必要があります。

ユニリタが考えるExcel業務効率化ソリューションの全体概要図

ユニリタが考える「真のExcel業務効率化」は、「Excel業務を全て刷新する」のではなく、「Excel業務ごとに発生している、特有の課題に応じた対策」を取りそろえることにより、部門、企業、取引先単位で行っているExcel業務の効率化や業務改善を実現します。使い慣れたExcelのインターフェースはそのままにすることで、業務への影響を最小限に抑えながら業務効率化と業務改善を可能とします。

さらにデータの改ざんやExcelマクロ処理を外出することで、統制を踏まえた仕組みへと変革し、業務変革を促進させることができます。



ユニリタではこれらのExcel業務効率化ソリューションを提供し、お客様の業務改善や働き方改革をご支援させていただきます。

詳しい情報はこちら

http://www.unirita.co.jp/products/operational_efficiency/excel/

担当者紹介



プロダクト事業本部
販売支援グループ
中島 規彰

双方向コミュニケーションでビジネス・イノベーションを創出する 代理店向けサービス・プラットフォームのご紹介

労働人口の減少など、さまざまな要因からワークスタイル変革が大きな社会的テーマになっている現在、その解決にはICTの活用なしには語れません。ICTの具体的な活用を経営層から現場のスタッフに至るまで浸透させ、組織、会社を超えてグローバルでコミュニケーション方法を刷新し、生産性を向上させビジネス変革を創出していくことが求められています。

BtoB（メーカーと代理店とのビジネス）においても、従来のITシステムによる画一的な情報共有ではなく、One to Oneでエンゲージメントを高め、継続的にお互いのビジネス成功を支援していくことが重要なポイントになってきます。

ユニリタは、このような課題を解決するために最新のICTを駆使したサービス提供基盤をご提供します。



【代理店向けサービス・プラットフォーム】

ユニリタの「Smart Communication Platform(以下:SCP)」は、情報共有、コミュニケーションの変革のために必要なソフトウェア部品（マイクロサービス）を備えた最新のサービス・プラットフォームです。マイクロサービスを利用してさまざまなアプリケーションをプラットフォーム上に構築し、ワンストップでサービスを提供することが可能です。新たな価値を生み出すアプリケーションを最短最速で開発し提供することで、ビジネスを加速させ、パートナーシップの強化、サービス品質の向上、ビジネスの拡大といった成果を、変化に対応しながら継続的に創出していくことが可能となります。例えば、以下のようなアプリケーションをマイクロサービスの活用により構築し、代理店との業務効率化に活用していただくことができます。

アプリケーション構築例



チャットアプリ(Q&A、サポート)



ニュース配信アプリ



スタッフ向け動画教育アプリ

【サービスの特長】

情報の一元化

- 代理店向けの新商品やキャンペーンなどのニュース発信
- 営業担当ごとの代理店への情報提供

業務効率化によるコスト削減

- シームレスなシステム連携により欲しい情報をリアルタイムに提供
- コミュニティによる代理店との情報交流
- Q&Aによる業務サポート
- 動画によるノウハウ提供、人材教育

ワークスタイルの刷新

- 時間と場所を問わずに情報へのアクセスが可能
- マルチデバイス環境に最適化
- 多様化するワークスタイルへの対応

セキュリティ

- 認証セキュリティ機能
- デバイス、ネットワークによるアクセス制限

最新のICTを活用したコミュニケーション・スタイルの刷新は企業のデジタル変革に不可欠です。「SCP」のサービス・プラットフォームにより上記のような、人手を介して行われていた作業のデジタル化はもちろんのこと、情報の一元化、シームレスで適切な情報連携、そして継続的なサービス改善により、個々のエンゲージメントを高め、スパイラルアップにより生産性の向上、ビジネスの成功を実現します。

ユニリタの「SCP」は進化し続けるデジタル・エンゲージメントのために常に最新のテクノロジーを取り入れ、お客様のビジネス成功に向けた課題解決を継続的にご支援します。ビジネス・イノベーションに向けて、是非「Small Start & Quick Win」で始めてみませんか。

担当者紹介



デジタルサービス本部
Be.Cloud部
Webセキュリティチーム
新井 賢一

システム管理者認定講座 2018年1月の受講をお待ちしております



システム管理者の会では、さまざまな人財育成活動を実施しています。中でも、年間を通じて開催している「システム管理者認定講座」は、累計合格者数 800 名・受験者数 1,200 名を突破した人気のプログラムです。今年度の開催が、残すところ 1 月からの日程のみとなりました。

年度末の社員教育にいかがでしょうか。皆さまの受講をお待ちしております。

システム管理者をターゲットにしたユニークなプログラムです

「システム管理者認定講座」は、7年前に国内初の「システム管理者のための講座」として開講しました。現在でも、システム管理者をターゲットにしたステップアッププログラムは珍しく、IT系ニュースを得意とするニュースサイト「マイナビニュース」で紹介されています。

本講座では、知識のみでなく体験の中でスキルを習得できるように、グループワークを多く取り入れています。受講を機会に、社外のいろいろなタイプの人と交流し意見交換が行えます。

また、資格取得後のフォローアップとして、「アップデートミーティング」を開催しております。このイベントは合格者が集い、ITシステム運用の最新情報を学びながら語り合う場として、年2回の開催を予定しております。今回は2018年2月15日(木)の開催予定です。

2017年度の開講は1月を残すのみ

今年度の講座開催は、残すところ1月からの日程のみとなります。満員御礼で受付を早期に締め切る日程がありますので、年度内受講を希望される方はお早めにお申し込みください。社内の教育としてご利用いただく場合には、まとめてのお申し込みも承っております。

認定講座開講日程

初級コース E 日程	2018/1/10 (水)
中級コース E 日程	2018/1/11 (木)
初級コース F 日程	2018/1/16 (火)
中級コース F 日程	2018/1/17 (水)
アップデートミーティング	2018/2/15 (木)

受講者の声

「運用改善をやってみよう」という教材としても十分な内容だと思いました。受講を勧めたいと思います。(中級)

「グループ演習を通すことで理解が深まります。(初級)」

「課題で学んだ事は業務に役立つと感じます。また、コミュニケーションスキルを向上できたと思います。(中級)」

「ディスカッション型の研修は、講師の方よりお話しただいた内容を活用しながら同じチーム内で議論できる為、他の方の受け止められた観点と自身の観点と違い今後のマネジメントへもいかせると感じました。自身が説明した内容を相手かどのように認識したかを確認するプロセスを設けようと思えました。(中級)」

「運用の現場で取り入れるべきITILについて、演習付きで学べるので理解しやすい。(初級)」

「机上の理論ではなく実務に沿っています。(中級)」

「リーダーシップとはなにかについて理解できました。また、職場を例にした話から具体的なイメージを想像することができ、現場で活かせる内容でした。(中級)」

詳しい情報はこちら

<http://www.sysadmingroup.jp/seminar/nintei/introduction.html>



UNIRITA ユーザ会

福岡特集！ 観光名所からローカル情報までご紹介！！

2018年3月1日～3日に福岡(ヒルトン福岡シーホーク)にて「第35回UNIRITAユーザシンポジウム」が開催されます。そこでUNIRITAユーザシンポジウムをよりお楽しみいただけるよう、お薦めのグルメや観光スポットを皆さまにご紹介します。興味を持たれた方は、ぜひ、UNIRITAユーザシンポジウムに参加いただき、福岡をご堪能ください。



・鉄なべ 中洲本店

1963年に創業し、現在は中洲・天神に店を構え、愛され続けている名店。鉄の鍋に敷き詰めて焼き上げる餃子で、なんと!とある映画にもこの餃子が出演したことがあるとか…。手作りにこだわった一品。ビールとの相性も抜群です!!



・KENZO Café

中洲の川端商店街近くにある、単品メニューも多数取り揃える居酒屋さん。「とんねるずのみなさんのおかげでした きたなシラン」にも認定されています。ラーメンでもなければ焼きそばでもない、とんこつスープとソースが完全に融合した焼きラーメン!卵を絡めて食べるのもよし。とんこつラーメンに飽きた方、飲んだ後の締めはどうぞ。



・南蔵院

福岡県篠栗町にある南蔵院。その境内の一角に位置する釈迦涅槃像(しゃかねはんぞう)は全長41メートル 高さ11メートル 重さ300トンという世界一の大きさです!間近でみると、その大きさを肌で感じる事ができます。また、南蔵院は金運のご利益をもたらすパワースポットとしても有名。この機会にぜひ一度ご参拝されてみてはいかがでしょうか?



・むかん

福岡にあるたこ焼きが有名な会社が考案。添加物を一切使用していない国産のみかんを使用しており、多少甘さやずっぱさにバラつきがあるとか。これも自然の恵みをそのまま大事にしているからこそ。皮をむいた状態で急速冷凍しているためそのまま食べられるお手軽おやつ!コンビニでも売られており、地元の方に愛され続けている「むかん」。冷凍便での発送もできます。お土産にもどうぞ。

開催案内 12月12日開催 九州ITフォーラムのご案内

本フォーラムでは、株式会社パルコ グループICT戦略室より講師をお招きし、『「デジタル化で接客力を高める」～パルコの攻めのICT戦略と事例のご紹介～』をテーマに講演を実施します。

パルコ様は進化するICTを積極的に活用し、出店テナント専門店の接客を支援するさまざまなサービス提供や顧客に対するの利便性向上など、新しい体験を創造する活動を行っております。

今回のご講演では、AIを搭載したスマートフォンアプリ「POCKET PARCO」でお客様の行動データを分析し、パーソナライズされた情報伝達により、効果的なCRM施策に活用する「デジタルマーケティング」に関する取り組みについて紹介していただきます。

ご講演後には参加者同士のディスカッションのほか、情報交換の時間として懇親会も予定しています。

参加ご希望の方は、2017年12月8日(金)までにホームページ上からお申し込みくださいますようお願いいたします。

ホームページURL:

<http://www.uniritauser.jp/event/kyushu.html>

パートナー様ご紹介

データマネジメントと品質調査サービスのご紹介

～データ活用基盤構築やデータ連携基盤刷新のロードマップづくりを強力にサポート!～

データ品質調査サービスは、データ総研が実施するデータモデリングによる可視化の実施と並行して、顧客で定義されているデータの現状が本当に実態に即しているかをWaha! Transformerを利用して検証するサービスです。今回はこちらのサービスをご紹介します。

データ活用の前提となるデータマネジメント

データ活用の前提となるデータ連携、データ流通におけるご相談が増えています。システム、アプリケーションが大規模・複雑化しており、データ連携基盤を導入したとしてもうまく使えていない、ビッグデータ活用が進む中でユーザーニーズに即応できない、といった課題をよくお聞きします。多くの場合、マスターデータに原因があったり、データ品質の問題、メタデータ(データの意味情報)を管理・統制できていないなど、データマネジメント(図1参照)ができていないことが原因です。

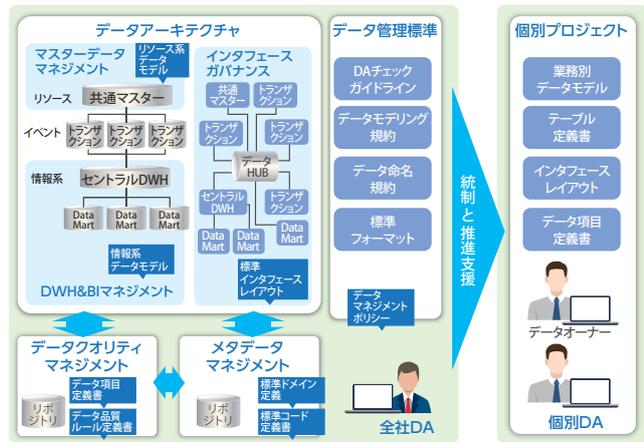


図1: データ総研がサポートするデータマネジメントのOverview

可視化されていないものは統制できない

データ活用やマネジメントの施策を推進していくための体制、ガバナンス範囲、進め方などを検討しようにも、現状がどうなっているのかを調査するだけでも大変であり、方針検討からつまづくケースも少なくありません。

現状がわかり、データマネジメントとデータ活用の施策が決まらないうとデータ活用基盤構築やデータ連携基盤刷新などの投資対効果は想定できません。

とはいえ、集めるデータが明らかになっていない場合には施策の検討に入ることすら困難です。

最初にお客様からご相談いただく時点では、そもそもどこにどのようなデータがあるのかが明らかになっていないケースが散見されます。

- 同じと思っていたデータが、アプリケーションによって微妙に意味が違って使用されており、信頼できない
- サイロ化システムが乱立し、個別システム対応の冗長なデータがどんどんつくられてしまっている
- データの整合性確保のためにインタフェースや変換ファイルを作成/メンテナンスし続けなければならない、将来のシステム管理コストなどが予見できない

データマネジメントと品質調査サービス

このような課題を解決するために、データ総研とユニリタでは、必要なデータの構造と品質を調査し、データ連携・データ流通を阻害する原因を特定することにより、顧客(企業や自治体などの組織)の規模に合わせた目指すべき姿を明確にし、データマネジメント、データ活用施策の立案をサポートする「データ品質調査サービス」の提供を開始しました。

データ総研の役割

独自のデータモデリング技法による可視化と基本方針(ロードマップ)策定

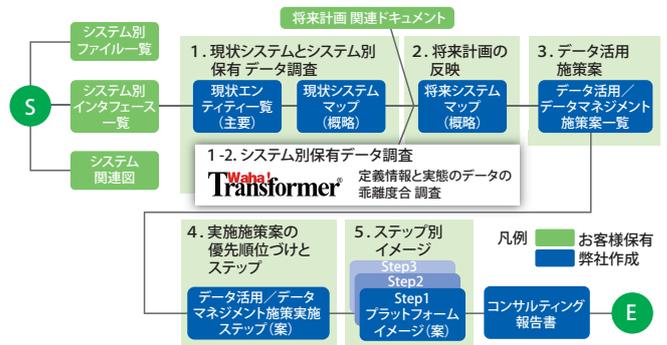
- ① 存在する業務データの可視化をした上で、データマネジメント、データ活用施策の仮説を立案
- ② 仮説に基づきデータ整備の優先順位、プラットフォームイメージ策定
- ③ 「基本方針案」作成

ユニリタの役割

定義情報と実態のデータの乖離度合いをWaha! Transformer^(注)により検証

- ① 対象領域の選定: データ(ファイル・テーブル)
 - ② 基礎統計調査: データの欠損(NULL)、スペース、ゼロおよび値の種類の頻度数
 - ③ データ品質詳細調査: 頻度分析による値の詳細確認
 - ④ 実データに基づく調査結果を「データ品質調査結果報告書」として作成
- (※)2ヶ月間期間限定のライセンス提供になります。

方針検討とデータ品質調査の手順



現状のデータ構造・データ粒度・データ品質を可視化し、現状課題や必要となるデータを明らかにすることにより、管理するルールや仕組みに対するデータマネジメント施策を、整合性をもって検討することが可能になります。

その上でデータアーキテクチャのあるべき姿を関係者間で共有し、データ活用基盤構築やデータ連携基盤刷新の推進シナリオをロードマップとして描くことになります。

お問い合わせ先 株式会社データ総研 営業グループ
TEL:03-5695-1651 Mail:crm@drinet.co.jp

データ総研

検索



株式会社ユニリタ www.unirita.co.jp

本社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383
名古屋事業所 〒451-0045 名古屋西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(B48KTビル) TEL 052-561-6808

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社ユニ・トラッド / 株式会社ユニリタプラス

※ 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

※ 掲載されている内容については、改善などのため予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。